

議案第14号	令和2年度白井市一般会計予算資料
議案第15号	令和2年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第16号	令和2年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第17号	令和2年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第18号	令和2年度白井市水道事業会計予算資料
議案第19号	令和2年度白井市下水道事業会計予算資料

令和2年度 当初予算の概要

白 井 市

(令和2年2月13日)

目次

1	はじめに	1
2	当初予算規模	2
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 概況	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	8
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	14
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	16
	(3) 後期高齢者医療特別会計	18
	(4) 水道事業会計	20
	(5) 下水道事業会計	22
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分) が充当される社会保障政策に要する経費について	24
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	24
7	一般会計当初予算の状況(資料編)	
	(1) 歳入歳出予算の状況	25
	(2) 基金、債務等の推移	27
8	第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業	29

1 はじめに

令和2年度は、本市の最上位計画である第5次総合計画前期基本計画の最終年として、その成果を求めていくとともに、後期基本計画策定へ繋げていく節目の年となる。

予算編成にあたっては、人口減少社会などに備えた行財政運営を再構築するため、選択と集中により限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）の中で、市民とともに将来を見据えた持続可能な行財政運営を進めていくことを課題としてとらえ、「第5次総合計画前期基本計画の最終年として、これまでの成果と市長公約を踏まえた予算編成」、「持続可能な行財政運営に向けた財政健全化の取組と公共施設等の管理」、「財政推計から予算と決算見込み額の差異を考慮して財政調整基金からの繰入金を6億円までとし、一般会計の予算規模を198億円とする」の3点に留意した。

この結果、令和2年度当初予算は、幼稚園等送迎ステーション・小規模保育の運営、児童生徒の学力状況等を個々に把握して教材を作成し、学力向上を図る教育課題調査研究事業など、子育て支援に新しいメニューを加え、「若い世代定住プロジェクト」をさらに推進する。また、地域の課題解決力を高めるため、かねてから設立に向けて準備を進めてきた、小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会設立支援補助金の新設、地域等の災害対応力向上として、自主防災組織等への防災アドバイザーの派遣、災害対応職員の知識や対応能力向上のための研修、産業の活性化のための工業団地アクセス道路整備事業や土地利用の誘導による構想道路計画化へ向けた調査など、ソフト面とハード面から「拠点創造プロジェクト」を推進する事業を予算化。あわせて、「みどり活用プロジェクト」では市の特産である梨のブランド化推進計画を実行するため、具体的なブランド化の支援を行うなど、第5次総合計画前期基本計画最終年として、後期基本計画へ繋げていくための事業を予算化した。

また、財政健全化の取組と公共施設等の管理については、特別職の報酬削減、管理職手当の削減等人件費の削減や市営水道料金の適正化等を反映させたことや、事務事業の見直しとして、これまで各課等により個々に管理等がされていた、公共施設の付帯設備や空調設備等及び街路灯・防犯灯などの管理について、一元化を図り計画的な設備等の保全や効率化を進めることとした。これらにより、予算編成方針に示した予算規模において予算編成することができた。

令和2年度は、国の地方財政対策において、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税については、前年度を上回る額を確保としているものの、臨時財政対策債の発行額は縮減されるなど、地方財政の健全化も進められている。今後も第5次総合計画を着実に推進すると同時に、人口減少社会に対応しながら、市民が安心して生活の豊かさを実感できる行財政運営に努めていくものとする。

2 当初予算規模

令和2年度予算は、平成31年度まで特別会計であった下水道事業が地方公営企業法適用となり水道事業と同様に公営企業会計となったから、一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計をあわせた予算総額を331億1,317万円として編成をした。会計毎の当初予算額は以下のとおりである。

・一般会計及び特別会計

(単位：千円、%)

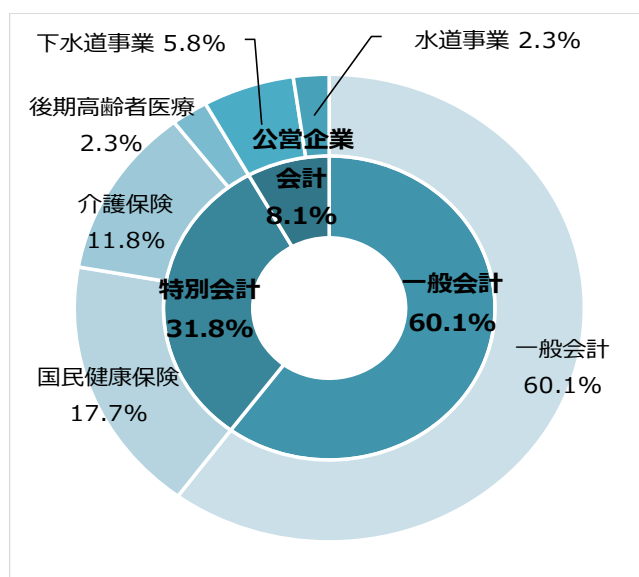
区 分		令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		19,888,453	19,702,109	186,344	0.9
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	5,851,285	6,181,425	-330,140	-5.3
	介護保険 保険事業勘定	3,896,155	3,660,423	235,732	6.4
	後期高齢者医療	773,419	689,773	83,646	12.1
	下水道事業	公営企業会計へ移行	940,965	-940,965	皆減
	小 計	10,520,859	11,472,586	-951,727	-8.3
合 計		30,409,312	31,174,695	-765,383	-2.5

・公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成2年度当初	平成31年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	596,635	623,902	-27,267	-4.4
	収益的支出	596,635	623,902	-27,267	-4.4
	資本的収入	143,033	276,029	-132,996	-48.2
	資本的支出	183,629	317,820	-134,191	-42.2
下 水 道 事 業	収益的収入	1,554,238	特別会計	1,554,238	皆増
	収益的支出	1,554,238		1,554,238	皆増
	資本的収入	272,355		272,355	皆増
	資本的支出	369,356		369,356	皆増

予算の構成



3 一般会計当初予算の状況

(1) 概況

一般会計当初予算は、会計年度任用職員制度創設の影響に伴う人件費の増加や、都市公園整備事業における（仮称）富士公園の用地買戻しに係る経費などの土木費の増により、前年度比1億8,634万4千円増の198億8,845万3千円として編成した。

また、歳入歳出予算のほかに、施設の指定管理や学童保育所運営業務等に係る債務負担行為の設定を行う。

歳入においては、市税のうち、固定資産税について、新築等に係る家屋分の増加などによる微増を見込むとともに、地方交付税について、会計年度任用職員制度に伴う経費の増加や高齢者人口の増加などの市の行政の需要の状況による増額を見込んでいる。そのほか、地方消費税交付金や新設された法人事業税交付金などについては、前年度の交付状況や県の交付見込額などからの増額、国庫支出金についても、対象事業費の増などによる増加を見込んでいる。市債については、普通建設事業の対象事業の減により減少した。

歳出においては、目的別では、土木費の増加が顕著である。土木費については、工業団地アクセス道路整備やその他の道路改良工事に係る経費、都市公園等整備事業における（仮称）富士公園の用地買戻しに係る経費及び都市公園長寿命化計画策定経費などの増により、前年度比6億2,867万円増となった。公債費については、庁舎整備事業や学校給食共同調理場建替事業に係る借り入れの償還金などを計上しているが、桜台小中学校の用地取得に係る元利償還金が終了したことにより、前年度比8,321万6千円減となった。

性質別では、人件費において、会計年度任用職員制度創設の影響等による増により、前年比2億9,625万5千円増となった。扶助費については、指定障害福祉サービス費や障害児通所等給付費などの利用者の増を見込み、前年度比8,021万5千円の増となった。投資及び出資金については、下水道事業が企業会計になったことにより、これまでの繰出金の一部が計上されたことによる増加となっている。

債務負担行為においては、新たな取り組みとして、これまで各課や施設ごとに維持管理をしていた公共施設の設備等について、公共施設包括管理事業、公共施設空調設備等賃貸借事業及び街路灯・防犯灯等LED化事業により、一元化することで、維持管理の効率化や設備等の計画的な修繕・更新を図っていくための債務負担行為を設定する。

(2) 歳入

【款別】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B		
1 款 市税	9,112,923	45.8	9,102,105	10,818	0.1
2 款 地方譲与税	154,100	0.8	145,200	8,900	6.1
3 款 利子割交付金	5,800	0.0	10,000	-4,200	-42.0
4 款 配当割交付金	47,500	0.3	51,500	-4,000	-7.8
5 款 株式等譲渡所得割交付金	28,900	0.2	57,300	-28,400	-49.6
6 款 法人事業税交付金	37,000	0.2		37,000	皆増
7 款 地方消費税交付金	1,260,300	6.3	1,042,900	217,400	20.8
8 款 ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1	25,100	-1,100	-4.4
9 款 環境性能割交付金	25,200	0.1	17,100	8,100	47.4
10 款 地方特例交付金	81,400	0.4	245,442	-164,042	-66.8
11 款 地方交付税	1,390,000	7.0	1,160,076	229,924	19.8
12 款 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0	0.0
13 款 分担金及び負担金	575,936	2.9	636,832	-60,896	-9.6
14 款 使用料及び手数料	127,176	0.7	126,413	763	0.6
15 款 国庫支出金	2,943,295	14.8	2,746,504	196,791	7.2
16 款 県支出金	1,295,868	6.5	1,305,337	-9,469	-0.7
17 款 財産収入	5,921	0.0	19,439	-13,518	-69.5
18 款 寄附金	40,000	0.2	25,000	15,000	60.0
19 款 繰入金	736,801	3.7	721,456	15,345	2.1
20 款 繰越金	200,000	1.0	200,000	0	0.0
21 款 諸収入	321,376	1.6	494,697	-173,321	-35.0
22 款 市債	1,468,457	7.4	1,529,308	-60,851	-4.0
自動車取得税交付金			33,900	-33,900	皆減
合 計	19,888,453	100.0	19,702,109	186,344	0.9

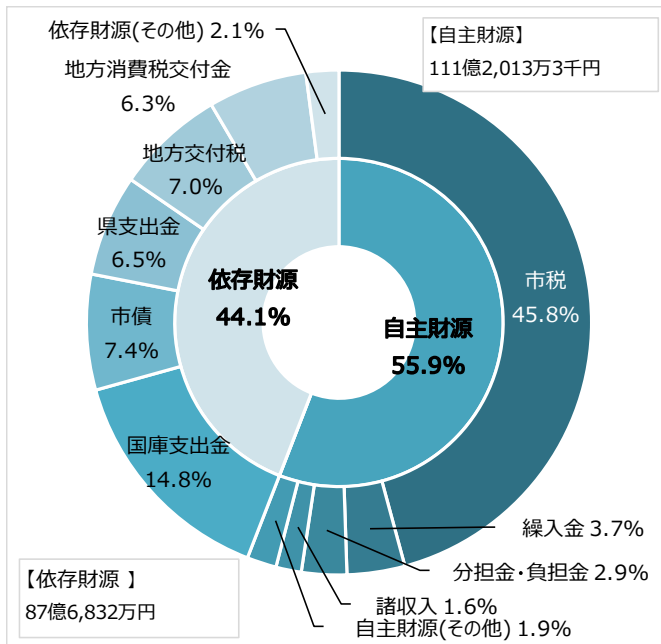
税制改正に伴い、「法人事業税交付金」が新設された。

【市税の内訳】

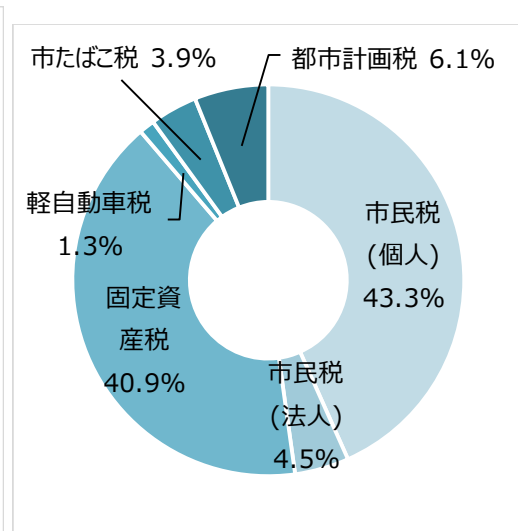
(単位：千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A - B	伸率
	令和2年度 A	平成31年度 B		
1. 市民税	4,357,597	4,421,998	-64,401	-1.5
うち個人	3,949,774	3,987,895	-38,121	-1.0
うち法人	407,823	434,103	-26,280	-6.1
2. 固定資産税	3,726,201	3,666,333	59,868	1.6
3. 軽自動車税	116,134	109,651	6,483	5.9
4. 市たばこ税	357,774	354,989	2,785	0.8
5. 都市計画税	555,217	549,134	6,083	1.1
合 計	9,112,923	9,102,105	10,818	0.1

歳入の構成と財源の内訳



市税の構成



- ・「自主財源(その他)」…繰越金 1.0%、使用料及び手数料 0.7%、寄附金 0.2%、財産収入 0.0%
- ・「依存財源(その他)」…地方譲与税 0.8%、地方特例交付金 0.4%、配当割交付金 0.3%、株式等譲渡所得割交付 0.2%、法人事業税交付金 0.2%、ゴルフ場利用税交付金 0.1%、環境性能割交付金 0.1%、利子割交付金 0.0%、交通安全対策特別交付金 0.0%

主な区分の内容

1 款 市税 91億1,292万3千円

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税については、納税義務者数の増加や一人あたりの税額の微増を見込むが、分離課税分及び退職手当分を近年の実績を考慮したことなどを見込み、前年度比 1.0%減の 39億4,977万4千円を計上した。法人市民税については、課税実績などを考慮し、前年度比 6.1%減の 4億782万3千円を計上した。固定資産税については、土地の下落修正を見込んでいるが、新築等に係る家屋分の増を見込み、前年度比 1.6%増の 37億2,620万1千円を計上した。軽自動車税については、登録台数の増加を見込み、前年度比 5.9%増の 1億1,613万4千円を計上した。

2 款 地方譲与税 1億5,410万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で平成 31 年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

3 款 利子割交付金 580万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について県から交付されるものであり、平成 31 年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4 款 配当割交付金 4,750万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるものであり、平成 31 年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 2,890万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、平成31年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金（新規） 3,700万円

法人事業税交付金は、税制改正により創設されたもので、地方法人課税の偏在是正に伴い令和2年度より、県税である法人事業税が定められた割合により新たに交付される。令和2年度の交付金は平成31年度分の交付金と併せて交付され、県の交付金見込額から計上した。

7款 地方消費税交付金 12億6,030万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、平成31年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

社会保障財源化分の社会保障費への充当については、24ページ参照。

8款 ゴルフ場利用税交付金 2,400万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、平成31年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 2,520万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について県から交付されるもので、平成31年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

自動車税環境性能割は、令和元年10月1日から普通自動車の取得時に環境性能に応じて賦課されているもの。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

10款 地方特例交付金 8,140万円

地方特例交付金は個人住民税減収補てん分として、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん分及び車体課税環境性能割の税率軽減に係る減収補てん分を計上するとともに、自動車税減収補てん分及び軽自動車税減収補てん分について、平成31年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

子ども・子育て支援臨時交付金は平成31年度のみ交付。

11款 地方交付税 13億9,000万円

地方交付税は、令和2年度の市税は微増を見込んだが、国の地方財政計画における地方税の増加率を下回ったことや、同計画において、令和2年度から施行される会計年度任用職員制度に伴う経費が計上されていること、また、市の高齢者人口の増加などの状況を総合的に検討し、計上した。

13款 分担金及び負担金 5億7,593万6千円

分担金については、平塚地区の急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金を計上した。負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴う保育所運営費負担金の減額等により、全体としても減額の計上としている。

14款 使用料及び手数料 1億2,717万6千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 29億4,329万5千円

16款 県支出金 12億9,586万8千円

国及び県からの歳入には、児童手当交付金や子どものための教育・保育給付費負担金、国民健康保険の保険基盤安定負担金などの国・県に共通する項目もあり、このうち、障害者自立支援給付費負担金については指定障害福祉サービス費の増に伴い増額して計上した。

国庫支出金については、児童福祉費負担金における幼児教育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金、土木費補助金においての社会資本整備総合交付金及び民生安定施設整備事業補助金の対象事業の増などに伴い、増額して計上した。県支出金については、児童福祉費補助金において、私立保育園の施設整備に係る補助対象事業の減などに伴い、減額計上としている。

17款 財産収入 592万1千円

財産収入は、富土地先の土地売払収入などを見込み、計上した。

18款 寄附金 4,000万円

寄附金は、平成31年度の実績見込みに基づき、計上した。

19款 繰入金 7億3,680万1千円

繰入金は、主に3つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは、基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから8,695万2千円を計上し、まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業へ充当するため、4,116万4千円を計上した。また、令和2年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込んだが、人件費や投資及び出資金の増加をはじめとした歳出の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金からは、繰入金6億868万2千円を計上した。

なお、財政調整基金繰入金のうち、1,281万円は平成31年度をもって廃止となる社会福祉事業推進基金及び国際交流基金から財政調整基金への振替額を含み、計上した。

21款 諸収入 3億2,137万6千円

諸収入は、公益的施設整備費負担金や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 14億6,845万7千円

市債は、道路橋梁整備事業や都市公園等整備事業など主に普通建設事業に係る起債のほか、臨時財政対策債7億1,755万7千円を計上した。

(3) 歳出

【目的別歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 議会費	202,369	198,985	3,384	1.7
2款 総務費	1,970,137	2,273,830	-303,693	-13.4
3款 民生費	7,891,741	7,876,022	15,719	0.2
4款 衛生費	1,643,888	1,642,157	1,731	0.1
5款 農林水産業費	118,547	107,310	11,237	10.5
6款 商工費	139,086	141,129	-2,043	-1.4
7款 土木費	2,368,694	1,740,024	628,670	36.1
8款 消防費	1,222,470	1,213,311	9,159	0.8
9款 教育費	2,538,245	2,632,845	-94,600	-3.6
10款 災害復旧費	2	2	0	0.0
11款 公債費	1,753,265	1,836,481	-83,216	-4.5
12款 諸支出金	9	13	-4	-30.8
13款 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計	19,888,453	19,702,109	186,344	0.9

主な区分の内容

1款 議会費 2億236万9千円

議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

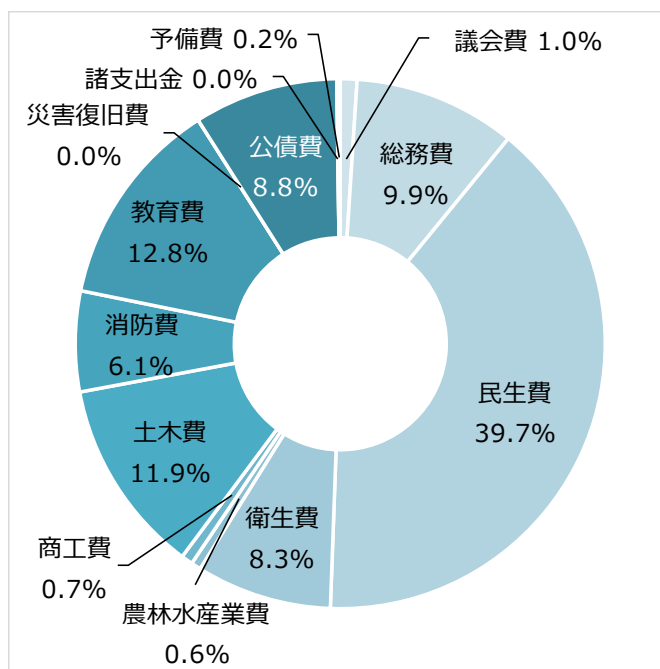
2款 総務費 19億7,013万7千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理、公共施設保全工事など市全体に関わる経費である。公共施設保全工事では、富士センターの天井等改修工事費や文化センターの天井等補強工事費、公民センター及び桜台センターの天井等改修工事実施設計費等を計上した。

また、地域課題の解決に向けた市民の取組を支援するための小学校区みんなでまちづくり補助金を新たに計上するとともに、東京オリンピック開催にあたり、

既に本市との交流を持っているブルキナファソ国とのホストタウン交流事業や令和2年度に実施される国勢調査及び千葉県知事選挙に要する経費を計上した。

歳出の構成（目的別）



3款 民生費 78億9,174万1千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童・障害者・高齢者などの福祉の増進のための経費である。子育て支援の充実に係る経費として、保護者が働きつつ子どもが市内の幼稚園等に通えるよう、一時保育施設を併設した送迎ステーション運営費（待機児童対策事業）を新たに計上した。また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金（後期高齢者医療事務に要する経費）、指定障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）などを増額した。

4款 衛生費 16億4,388万8千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金、予防接種委託料（感染症予防に要する経費）などを計上した。予防接種においては風しんに係る経費を含み計上しているほか、環境面では次期環境基本計画の策定に係る費用を継続費として計上している。

5款 農林水産業費 1億1,854万7千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。耕作放棄地の再生を推進するための補助事業費を計上するとともに、しろいの梨ブランド化推進計画に示すブランド展開に基づき事業化を進めるための経費などを増額計上した。

6款 商工費 1億3,908万6千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金（中小企業活性化支援事業）、市商工会補助金（商工会活動支援に要する経費）、消費生活センターの運営に要する経費（消費生活相談・啓発推進事業）などを計上した。

就職機会の確保、企業の雇用推進及び労働環境の整備を図るため、千葉県や近隣市との共催により、就職支援セミナー（雇用・労働支援事業）を開催する。

7款 土木費 23億6,869万4千円

土木費は、都市計画や道路整備、河川の改修、橋梁の維持管理などのための経費である。公園緑地等管理委託料、道路や橋梁の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金、循環バスに要する経費などを計上した。国庫補助金を活用して引き続き工業団地アクセス道路の整備を推進するほか、都市公園長寿命化計画策定経費、（仮称）富士公園整備事業における用地の買戻し経費、構想道路の計画化に係る調査経費などを増額計上した。

8款 消防費 12億2,247万円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、自然災害等に備えるため、国土強靱化地域計画の策定や地域防災計画の修正を行うとともに、防災ハザードマップの更新と全戸配布、自主防災組織などへの防災アドバイザーの派遣、職員の災害時の対応能力向上を図るための研修経費などを新たに計上した。（地域防災力向上事業）。

9款 教育費 25億3,824万5千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費であり、小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

七次台中学校の校舎改修基本設計及び南山中学校の体育館改修工事設計に係る委託料（中学校施設改修等に要する経費）を計上するとともに、小中学校全校において、地震等による設備等の落下や転倒を防止するため、非構造部材固定工事（小学校施設整備に要する経費、中学校施設整備に要する経費）などを実施する。また、市内小中学校の児童生徒の学力・学習状況を個々に把握し、課題ごとに教材を作成・実施することにより、学力の向上を図るため、学力向上調査に係る経費を新たに計上した。（教育課題調査研究事業）

11款 公債費 17億5,326万5千円

公債費は、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子を支払うための経費である。庁舎整備事業、南山小・中学校の大規模改修事業、学校給食共同調理場建替事業に係る用地取得分などの元利償還金を計上。桜台小中学校の用地取得に係る元利償還金が終了したことにより減額計上となっている。

【性質別歳出】

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1. 人件費	3,314,788	3,018,533	296,255	9.8
	うち職員給	2,294,121	2,252,405	41,716	1.9
	2. 扶助費	4,847,741	4,767,526	80,215	1.7
	3. 公債費	1,753,265	1,836,481	-83,216	-4.5
	小 計	9,915,794	9,622,540	293,254	3.0
投資的経費	4. 普通建設事業費	1,858,489	2,011,770	-153,281	-7.6
	うち補助事業費	1,095,087	1,224,580	-129,493	-10.6
	うち単独事業費	763,402	787,190	-23,788	-3.0
	5. 災害復旧費	2	2	0	0.0
	小 計	1,858,491	2,011,772	-153,281	-7.6
その他一般行政経費	6. 物件費	3,334,079	3,584,885	-250,806	-7.0
	7. 維持補修費	188,362	67,210	121,152	180.3
	8. 補助費等	2,722,125	2,582,794	139,331	5.4
	9. 積立金	40,152	25,060	15,092	60.2
	10. 投資及び出資金	142,987	109,701	33,286	30.3
	11. 貸付金	38,000	38,000	0	0.0
	12. 繰出金	1,608,463	1,620,147	-11,684	-0.7
	13. 予備費	40,000	40,000	0	0.0
		小 計	8,114,168	8,067,797	46,371
合 計		19,888,453	19,702,109	186,344	0.9

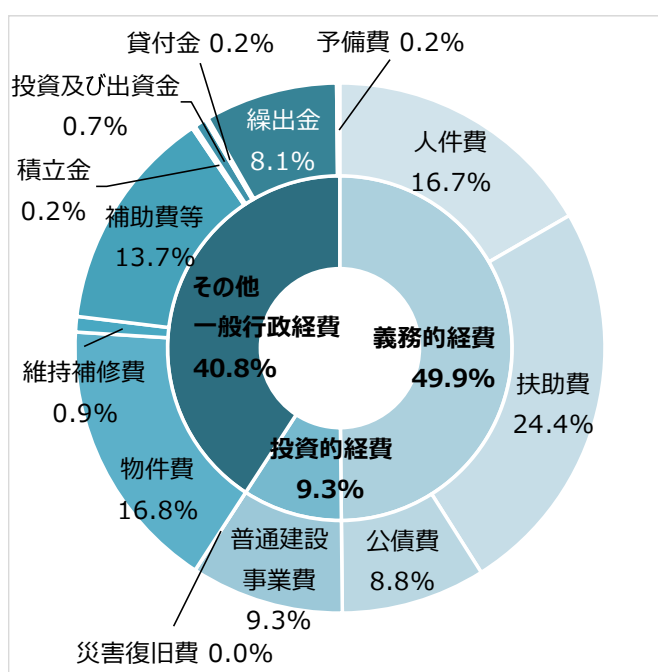
主な区分の内容

1. 人件費 33億1,478万8千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。令和2年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や新設された会計年度任用職員の報酬などを計上した。職員の人件費において、任期付短時間勤務職種が増えたこと、再任用職員にフルタイム就労を設けたこと及び会計年度任用職員制度の創設による期末手当などの増により、増額の計上となった。

会計年度任用職員制度の導入により、「賃金」の項目が廃止され、「報酬」となり、性質別が「物件費」から「人件費」へ移行したことも増額計上の要因となっている。

歳出の構成（性質別）



2. 扶助費 48億4,774万1千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料（私立保育所等入所児童に要する経費）、医療扶助（生活保護扶助に要する経費）、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。また、指定障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）や障害児通所等給付費などについては、利用者の増を見込み増額した。

4. 普通建設事業費 18億5,848万9千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁・公共施設等を建設するなどの経費である。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路及び橋梁の新設改良や維持修繕工事、公共施設保全工事、小中学校の施設改修工事などを計上。富士センターの天井等改修工事費及び文化センターの天井等補強工事など公共施設の保管理経費の計上や（仮称）富士公園の用地買戻しに係る経費（都市公園等整備事業）などを新たに計上した。平成31年度をもって、西白井地区コミュニティ施設整備事業が終了したことや、中学校の施設改修の対象工事が減少したことにより、減額となった。

6. 物件費 33億3,407万9千円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料、ALT業務委託料などのほか、公園施設長寿命化計画策定委託料、国土強靱化地域計画作成業務委託料、しろいの梨ブランド化推進事業実施支援業務委託料、幼稚園等送迎ステーション運営委託料などを新たに計上した。

会計年度任用職員制度の導入により、「賃金」の項目が廃止され、「報酬」となり、「人件費」へ移行したことや、決算統計の整理にあわせて、庁舎などの建物を維持管理するための保守点検業務が「物件費」から「維持補修費」へ移行したことにより、減額の計上となっている。

7. 維持補修費 1億8,836万2千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理委託料や、道路、街路灯の維持補修工事を計上した。

決算統計の整理にあわせて、庁舎などの建物を維持管理するための保守点検業務が「物件費」から「維持補修費」へ移行したことにより、増額の計上となっている。

8. 補助費等 27億2,212万5千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金（公営企業への補助及び出資に要する経費）や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

令和2年度から下水道事業が企業会計となるため、これまでの操出金の一部が公営企業への補助となることなどから増額の計上となっている。

12. 繰出金 16億846万3千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合など、会計間等において支出される経費である。高齢化の進展による対象者の増加により、介護保険制度における市の負担額（介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費）、後期高齢者医療広域連合給付費負担金（後期高齢者医療事務に要する経費）などを増額して計上した。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	176,092	1,000,332	956,314	259,098	70,035	45,442	151,319	11,722	644,434	0	0	0	0	3,314,788
職員給	32,765	715,620	744,536	201,725	50,954	31,490	127,034	2,000	387,997	0	0	0	0	2,294,121
物件費	16,392	646,290	293,902	337,920	8,927	2,138	509,893	38,585	1,480,032	0	0	0	0	3,334,079
維持補修費	1,188	24,695	4,342	330	924	0	101,769	7,663	47,451	0	0	0	0	188,362
扶助費	0	0	4,802,691	1,149	0	0	0	0	43,901	0	0	0	0	4,847,741
補助費等	8,697	137,171	166,522	997,924	37,504	53,506	122,002	1,161,840	36,959	0	0	0	0	2,722,125
普通建設事業費	0	121,547	59,515	7,492	1,157	0	1,380,649	2,660	285,468	0	0	1	0	1,858,489
補助事業費	0	0	36,310	3,636	0	0	881,947	0	173,194	0	0	0	0	1,095,087
単独事業費	0	121,547	23,205	3,856	1,157	0	498,702	2,660	112,274	0	0	1	0	763,402
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,753,265	0	0	1,753,265
積立金	0	40,102	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	40,152
投資及び出資金	0	0	0	39,975	0	0	103,012	0	0	0	0	0	0	142,987
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,608,455	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1,608,463
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	202,369	1,970,137	7,891,741	1,643,888	118,547	139,086	2,368,694	1,222,470	2,538,245	2	1,753,265	9	40,000	19,888,453

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概況】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、被保険者数の減少傾向により、国民健康保険税、保険給付費、及び国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比5.3%減の58億5,128万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 国民健康保険税	1,352,198	1,456,772	-104,574	-7.2
2款 国庫支出金	488	638	-150	-23.5
3款 県支出金	4,068,947	4,308,641	-239,694	-5.6
4款 繰入金	405,644	391,355	14,289	3.7
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
6款 諸収入	4,008	4,019	-11	-0.3
合 計	5,851,285	6,181,425	-330,140	-5.3

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 13億5,219万8千円

国民健康保険税は、平成31年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

2款 国庫支出金 48万8千円

国庫支出金は、平成31年度の交付状況などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 40億6,894万7千円

県支出金は、平成31年度の交付状況などを考慮し、計上した。

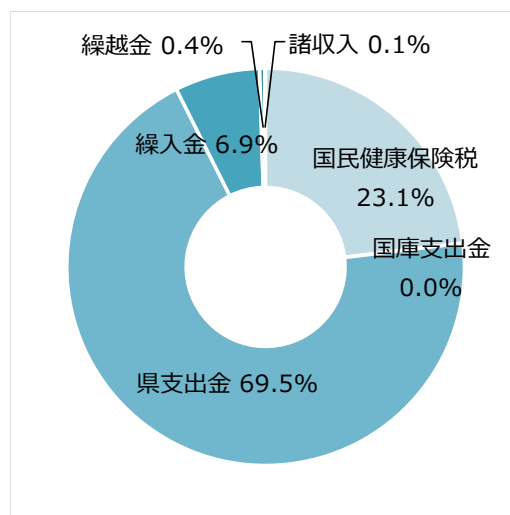
4款 繰入金 4億564万4千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 400万8千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 総務費	110,676	107,789	2,887	2.7
2款 保険給付費	4,001,584	4,243,422	-241,838	-5.7
3款 国民健康保険事業費納付金	1,657,054	1,749,133	-92,079	-5.3
4款 共同事業拠出金	2	2	0	0.0
5款 保健事業費	59,966	59,076	890	1.5
6款 基金積立金	1	1	0	0.0
7款 諸支出金	12,002	12,002	0	0.0
8款 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	5,851,285	6,181,425	-330,140	-5.3

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,067万6千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 40億158万4千円

保険給付費は、一人当たりの一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の増額及び被保険者数の減少を見込み、計上した。

3款 国民健康保険事業費納付金

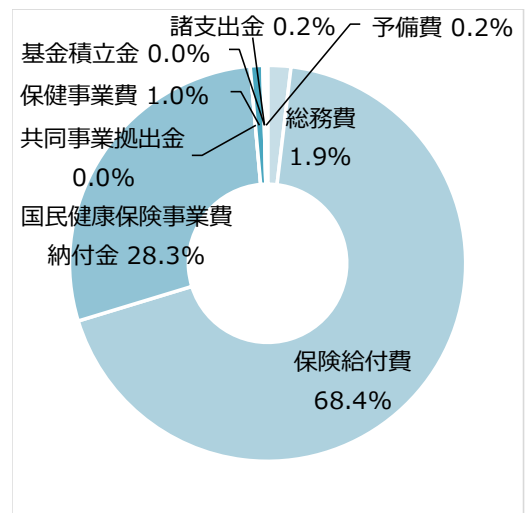
16億5,705万4千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の前年度に引き継ぎ、計上した。

5款 保健事業費 5,996万6千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。

歳出の構成



(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概況】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の伸びによる増額及び一部の事業費を一般会計から介護会計に移行したことによる増額により、前年度比6.4%増の38億9,615万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 保険料	969,689	961,629	8,060	0.8
2款 分担金及び負担金	2,069	2,143	-74	-3.5
3款 国庫支出金	716,445	664,095	52,350	7.9
4款 支払基金交付金	978,837	918,093	60,744	6.6
5款 県支出金	546,829	513,100	33,729	6.6
6款 財産収入	25	20	5	25.0
7款 繰入金	680,537	599,476	81,061	13.5
8款 諸収入	1,723	1,866	-143	-7.7
9款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	3,896,155	3,660,423	235,732	6.4

主な区分の内容

1款 保険料 9億6,968万9千円

保険料は、被保険者数の増加に伴う増収を見込み、計上した。

2款 分担金及び負担金 206万9千円

分担金及び負担金は、高齢者在宅福祉事業の利用者負担金を計上した。

3款 国庫支出金 7億1,644万5千円

4款 支払基金交付金 9億7,883万7千円

5款 県支出金 5億4,682万9千円

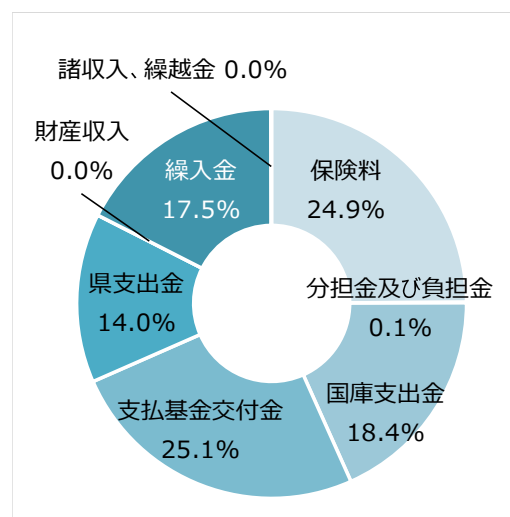
7款 繰入金 6億8,053万7千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増に伴い増加した。

8款 諸収入 172万3千円

諸収入は、介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント報酬などについて計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 総務費	119,437	125,255	-5,818	-4.6
2款 保険給付費	3,502,046	3,270,225	231,821	7.1
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4款 地域支援事業費	268,642	258,918	9,724	3.8
5款 基金積立金	25	20	5	25.0
6款 諸支出金	1,004	1,004	0	0.0
7款 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	3,896,155	3,660,423	235,732	6.4

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,943万7千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などについて計上した。

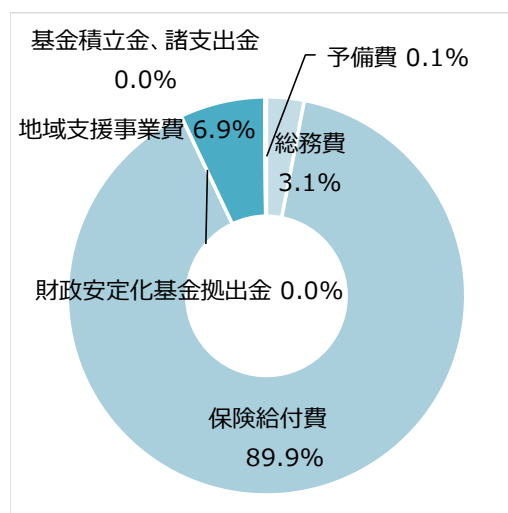
2款 保険給付費 35億204万6千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増額を見込み、計上した。

4款 地域支援事業費 2億6,864万2千円

地域支援事業費は、高齢者在宅福祉事業の緊急通報システム委託料を一般会計から介護会計に移行したことにより、増額した。

歳出の構成



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概況】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金の増額とこれに伴う後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比12.1%増の7億7,341万9千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 後期高齢者医療保険料	655,952	575,187	80,765	14.0
2 款 繰入金	112,734	109,166	3,568	3.3
3 款 諸収入	4,732	5,419	-687	-12.7
4 款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	773,419	689,773	83,646	12.1

主な区分の内容

1 款 後期高齢者医療保険料

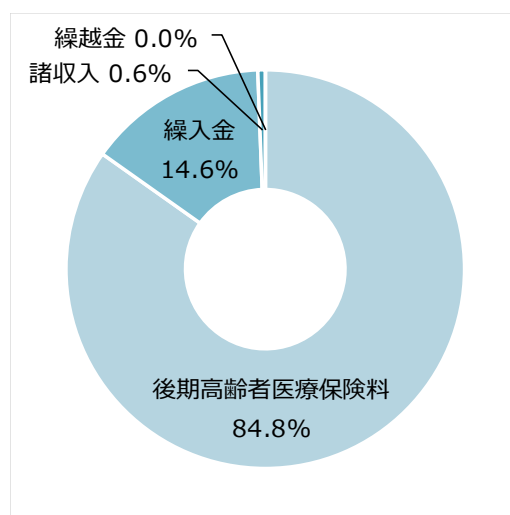
6億5,595万2千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2 款 繰入金 1億1,273万4千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について、制度改正に伴う対象者の増を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 総務費	18,798	21,453	-2,655	-12.4
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	748,334	662,296	86,038	13.0
3款 保健事業費	3,286	3,023	263	8.7
4款 諸支出金	2,001	2,001	0	0.0
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	773,419	689,773	83,646	12.1

主な区分の内容

1款 総務費 1,879万8千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

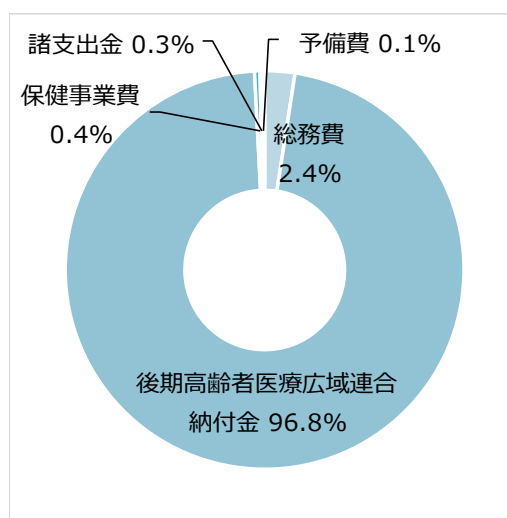
7億4,833万4千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 328万6千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。

歳出の構成



(4) 水道事業会計

【概況】

水道事業当初予算の規模は、収益的収支においては、主に配水場建設までの期間中使用していた配水管の撤去費である固定資産除却費などの減額に伴い、前年度比4.4%減の5億9,663万5千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の減額などにより、前年度比48.2%減の1億4,303万3千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
収益的収入	596,635	623,902	-27,267	-4.4
1. 営業収益	437,424	382,594	54,830	14.3
2. 営業外収益	159,210	241,307	-82,097	-34.0
3. 特別利益	1	1	0	0.0
収益的支出	596,635	623,902	-27,267	-4.4
1. 営業費用	583,771	608,697	-24,926	-4.1
2. 営業外費用	9,824	12,165	-2,341	-19.2
3. 特別損失	40	40	0	0.0
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0

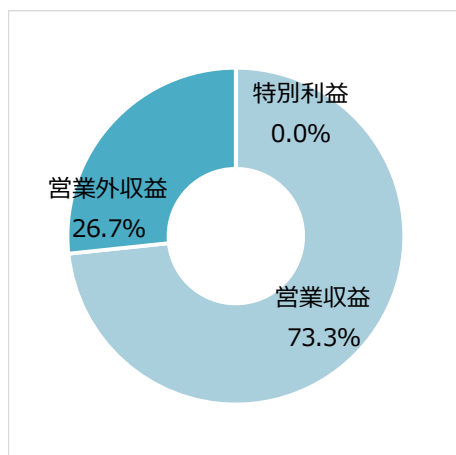
・収益的収入 5億9,663万5千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。水道料金改定に伴う給水収益の増を見込んだことから、一般会計及び県からの補助金を減額して計上した。

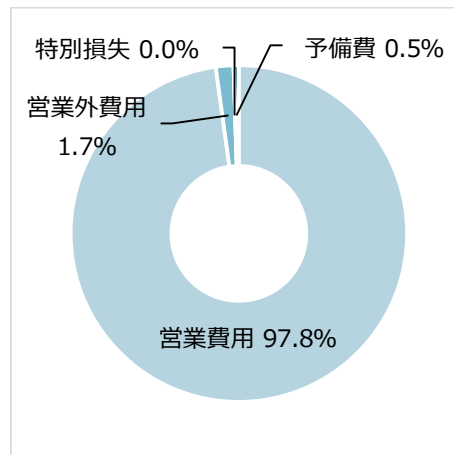
・収益的支出 5億9,663万5千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費であり、固定資産除却費などの減額により営業費用を減額して計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
資本的収入	143,033	276,029	-132,996	-48.2
1. 企業債	72,200	92,700	-20,500	-22.1
2. 出資金	39,829	105,995	-66,166	-62.4
3. 補助金	31,004	75,292	-44,288	-58.8
4. 負担金	0	2,042	-2,042	皆減
資本的支出	183,629	317,820	-134,191	-42.2
1. 建設改良費	149,374	278,379	-129,005	-46.3
2. 企業債償還金	27,410	26,682	728	2.7
3. 補助金返還金	6,845	12,759	-5,914	-46.4

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,059万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

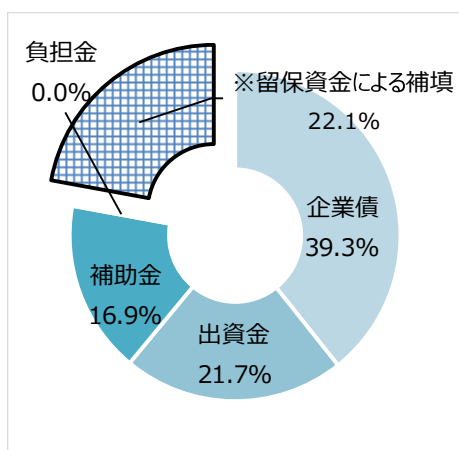
・資本的収入 1億4,303万3千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。工事請負費等の減により、減額となった。

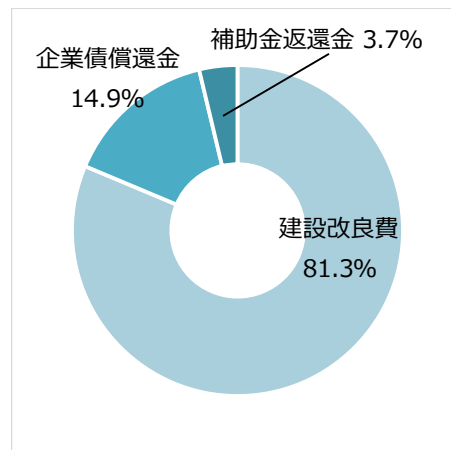
・資本的支出 1億8,362万9千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に配水管布設に係る工事費等を計上しているが、工事請負費等の減により、減額となった。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



(5) 下水道事業会計

【概況】

下水道事業については、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図るため、令和2年度予算から複式簿記を採用する公営企業会計を適用した。

収益的収支の予算規模として、大口使用業者の使用量の減はあるものの下水道使用料として、概ね前年度相当を見込み、また、公営企業会計適用に伴い、収入の長期前受金戻入の発生と、支出の減価償却費の発生により、15億5,423万8千円となった。

また、資本的収支の予算規模は、2億7,235万5千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
収益的収入	1,554,238	-	1,554,238	-
1. 営業収益	756,882	-	756,882	-
2. 営業外収益	797,356	-	797,356	-
3. 特別利益	0	-	0	-
収益的支出	1,554,238	-	1,554,238	-
1. 営業費用	1,485,676	-	1,485,676	-
2. 営業外費用	50,033	-	50,033	-
3. 特別損失	13,529	-	13,529	-
4. 予備費	5,000	-	5,000	-

(令和2年度予算から公営企業会計としたため、前年度との比較はできない。)

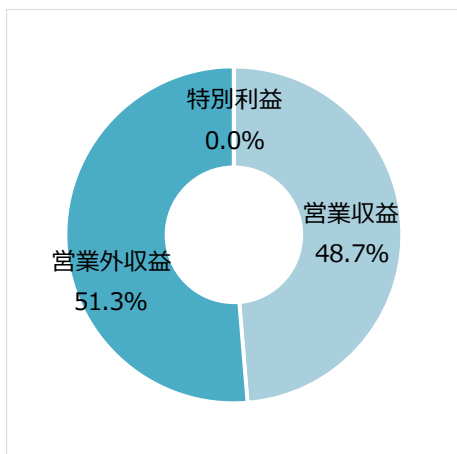
・収益的収入 15億5,423万8千円

収益的収入は、下水道料金などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などを計上した。

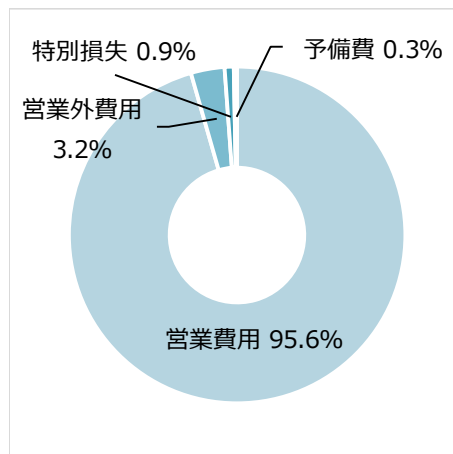
・収益的支出 15億5,423万8千円

収益的支出は、下水道事業に係る維持管理等に係る経費であり、徴収や下水道の改修に関する委託のほか、減価償却費などを計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	増減額 A - B	伸 率
		当初予算額 A	当初予算額 B		
資本的収入		272,355	-	272,355	-
1.	企業債	88,100	-	88,100	-
2.	出資金	103,012	-	103,012	-
3.	補助金	67,500	-	67,500	-
4.	負担金	13,743	-	13,743	-
資本的支出		369,356	-	369,356	-
1.	建設改良費	193,081	-	193,081	-
2.	企業債償還金	176,275	-	176,275	-

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,700万1千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。また、令和2年度予算から公営企業会計としたため、前年度との比較はできない。)

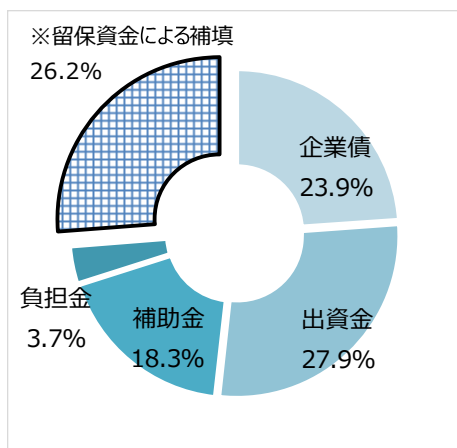
・資本的収入 2億7,235万5千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などを計上している。

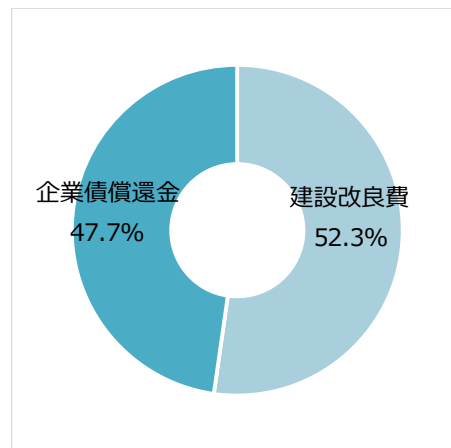
・資本的支出 3億6,935万円6千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に下水道管渠増設工事費などを計上している。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記された。

当市の令和2年度一般会計当初予算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,260,300千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	687,267千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,569,830千円

(単位：千円)

事業区分	予算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉事業	16,372	11,107	0	0	5,265
	障害福祉事業	918,471	654,131	0	2,162	262,178
	児童福祉事業	3,330,138	2,011,806	0	248,139	1,070,193
	母子福祉事業	188,317	70,928	0	19	117,370
	高齢者福祉事業	91,861	200	0	4,652	87,009
	生活保護費	580,755	453,857	0	0	126,898
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	294,972	198,372	0	0	96,600
	介護保険事業(繰出金)	499,070	15,090	0	0	483,980
	後期高齢者医療事業(繰出金)	92,369	69,283	0	0	23,086
保健衛生	予防対策事業	250,550	7,127	0	19,866	223,557
	医療対策事業	418	0	0	0	418
	健康増進対策事業	77,878	1,211	0	3,391	73,276
合計	6,341,171	3,493,112	0	278,229	2,569,830	

6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(都市計画施設の整備に関する事業)及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税している。

令和2年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用する。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					うち都市計画税	
都市計画事業(公園)	289,729	138,131	138,100	0	13,498	546,043
下水道事業(雨水分)	171,010	67,500	88,100	13,743	1,667	
地方債償還等	552,743	0	0	0	552,743	
一般会計分	321,203	0	0	0	321,203	
下水道事業会計分	108,582	0	0	0	108,582	
水道会計分	11,785	0	0	0	11,785	
一部事務組合分	111,173	0	0	0	111,173	
合計	1,013,482	205,631	226,200	13,743	567,908	546,043

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

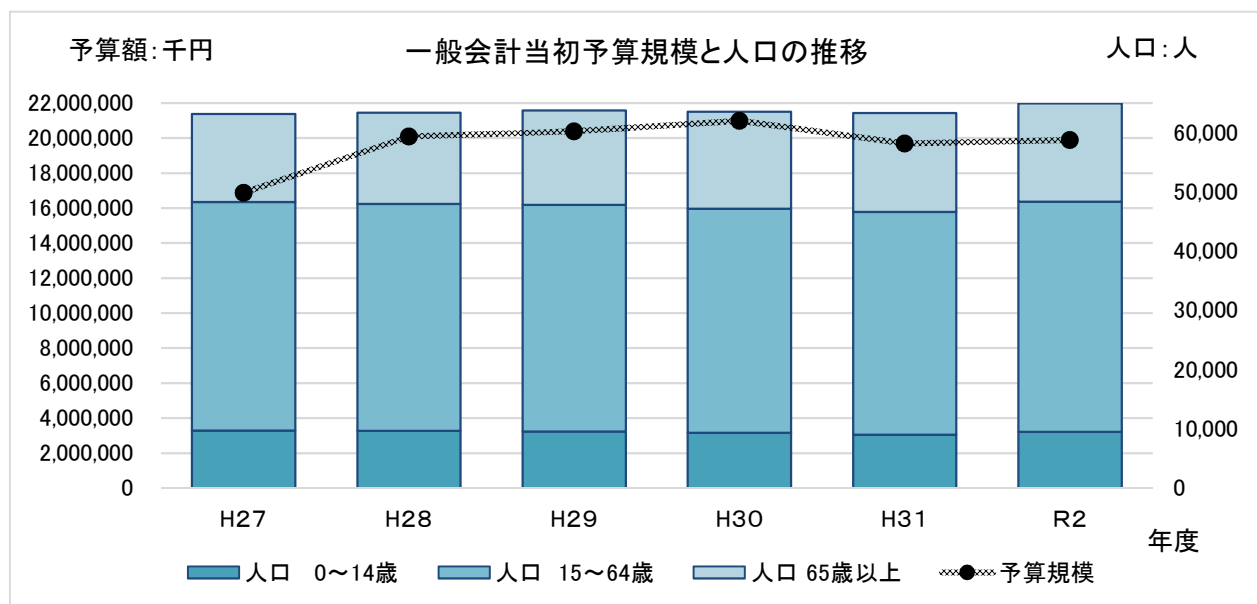
（1）歳入歳出予算の状況

一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
予算規模	16,885,028	20,100,652	20,386,210	20,997,232	19,702,109	19,888,453	
人 口	0～14歳	9,714	9,657	9,540	9,347	9,012	9,510
	15～64歳	38,609	38,318	38,273	37,832	37,641	38,840
	65歳以上	14,852	15,429	15,959	16,376	16,671	16,580
	合 計	63,175	63,404	63,772	63,555	63,324	64,930

・人口は、平成27年度～平成30年度は年度末人口、平成31年度は12月末人口、令和2年度は年度末見込み人口。



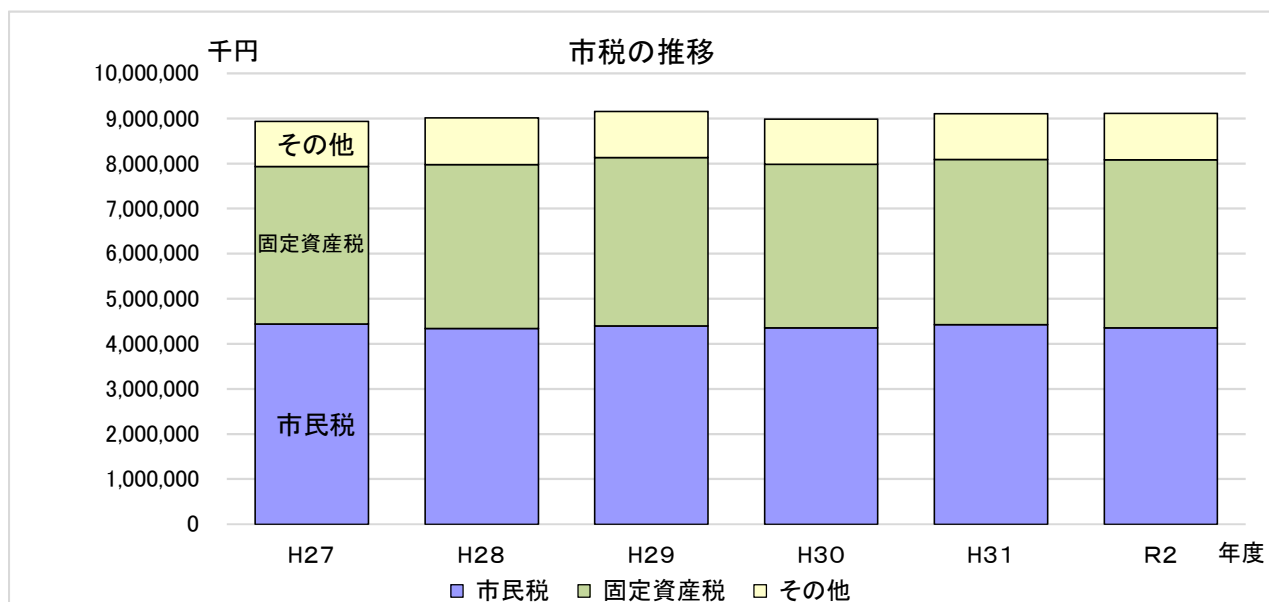
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
市民税	4,440,006	4,341,775	4,394,775	4,354,518	4,421,998	4,357,597
固定資産税	3,489,789	3,633,370	3,734,455	3,627,185	3,666,333	3,726,201
その他	1,007,413	1,035,082	1,022,196	1,003,607	1,013,774	1,029,125
合 計	8,937,208	9,010,227	9,151,426	8,985,310	9,102,105	9,112,923

・平成27年度～平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み、令和2年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。

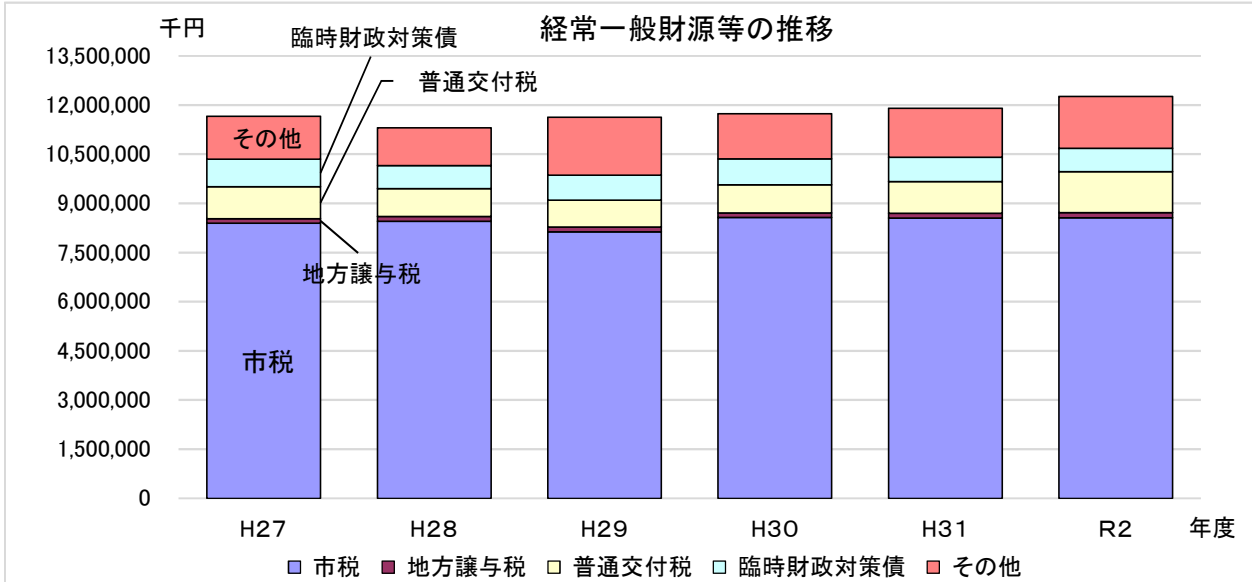


経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
市税	8,390,601	8,452,589	8,129,230	8,565,231	8,552,971	8,557,706
地方譲与税	143,335	142,747	143,925	146,113	145,314	154,100
普通交付税	973,768	852,702	822,736	855,762	965,851	1,255,000
臨時財政対策債	841,385	706,385	763,379	794,656	744,354	717,557
その他	1,309,587	1,154,763	1,765,738	1,372,339	1,493,370	1,577,654
合計	11,658,676	11,309,186	11,625,008	11,734,101	11,901,860	12,262,017

・平成27年度～平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み、令和2年度は当初予算。
 ・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

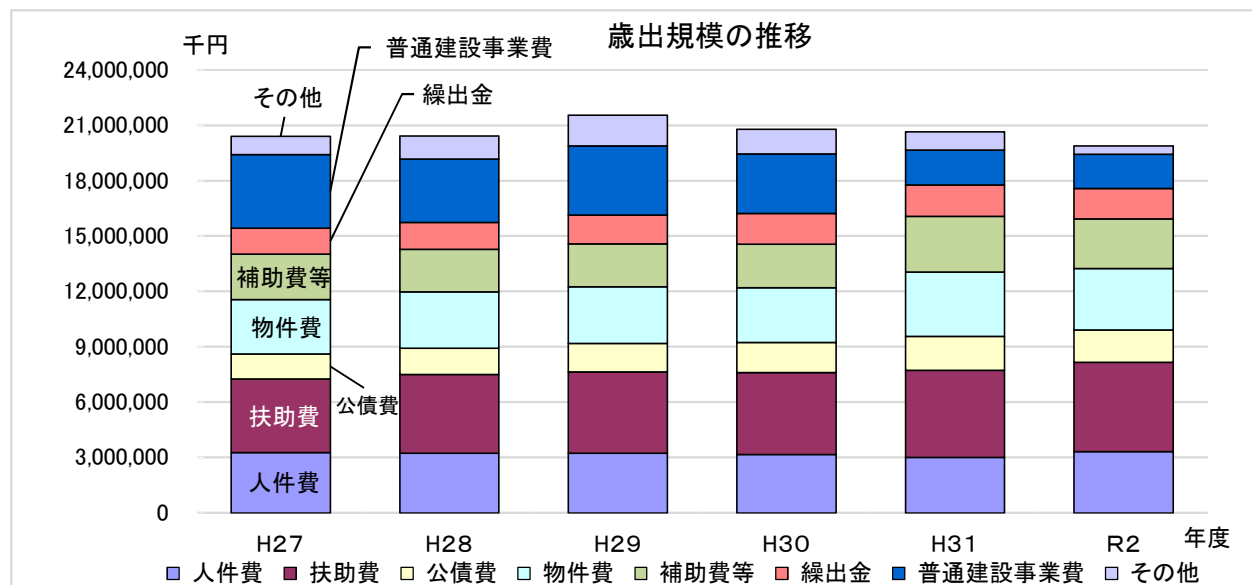


歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
人件費	3,260,199	3,222,055	3,236,766	3,164,419	3,001,489	3,306,863
扶助費	3,998,682	4,281,959	4,404,679	4,443,621	4,720,001	4,847,741
公債費	1,339,947	1,414,007	1,542,277	1,629,157	1,837,396	1,753,265
物件費	2,948,338	3,048,221	3,071,538	2,964,846	3,495,122	3,331,779
補助費等	2,476,186	2,317,030	2,312,167	2,358,367	3,004,477	2,694,470
繰出金	1,395,484	1,458,467	1,571,920	1,669,574	1,712,460	1,642,900
普通建設事業費	3,990,086	3,427,347	3,738,354	3,223,912	1,888,631	1,858,489
その他	992,591	1,257,178	1,666,578	1,335,031	986,120	449,503
合計	20,401,513	20,426,264	21,544,279	20,788,927	20,645,696	19,885,010

・平成27年度～平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み、令和2年度は当初予算。

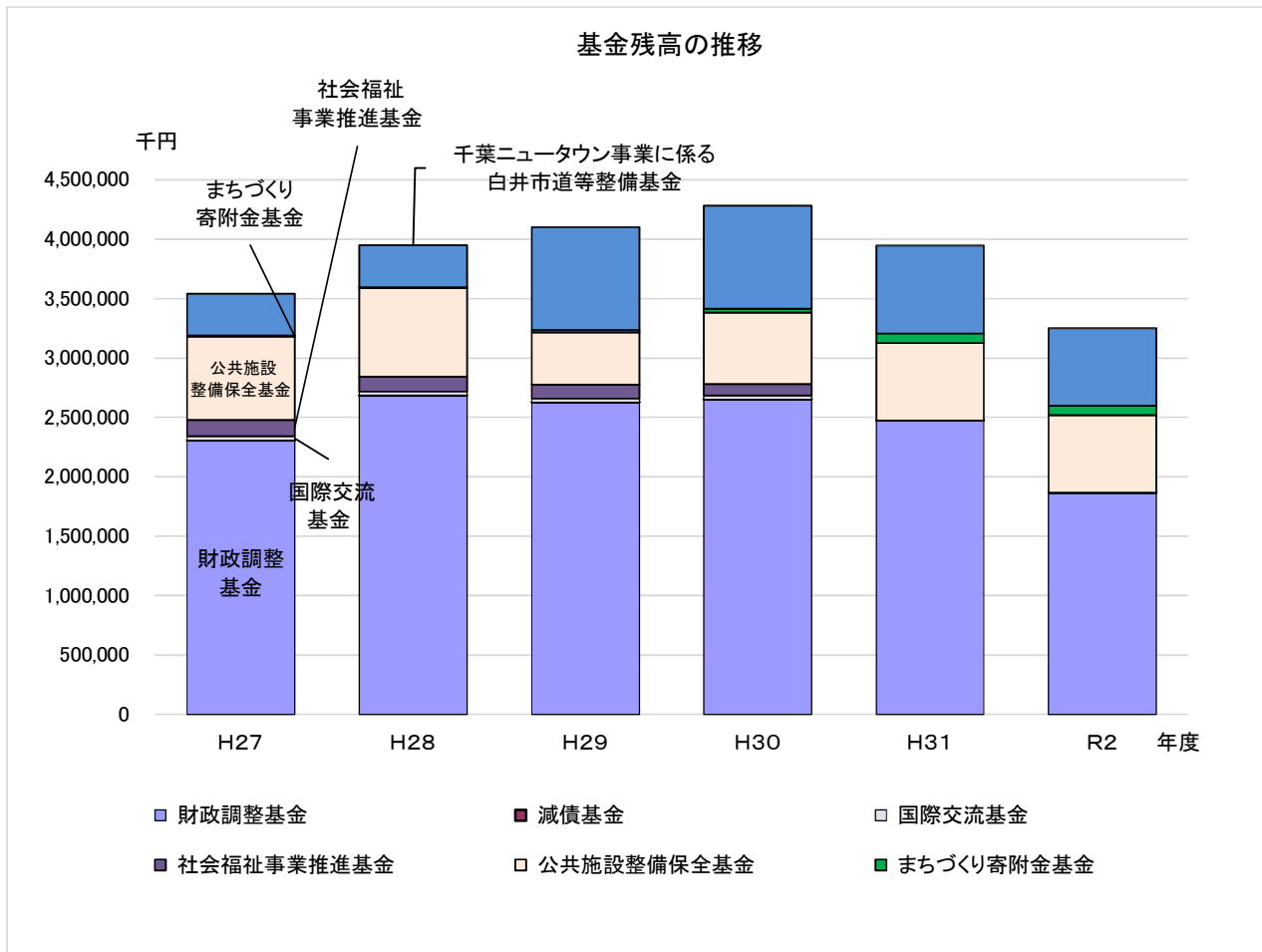


(2) 基金、債務等の推移
基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
財政調整基金	2,305,948	2,684,812	2,627,157	2,651,666	2,474,075	1,865,493
減債基金	615	615	615	615	615	615
国際交流基金	34,066	33,453	31,978	30,401	0	-
社会福祉事業推進基金	136,978	123,889	117,969	98,910	0	-
公共施設整備保全基金	701,610	745,383	438,864	601,100	652,127	652,128
まちづくり寄附金基金	10,386	7,607	20,046	32,180	80,791	79,627
千葉ニュータウン事業に係る 白井市道等整備基金	352,864	352,864	863,709	868,527	740,659	653,757
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	706	707
合 計	3,542,467	3,948,623	4,100,338	4,283,399	3,948,973	3,252,327

- ・平成27年度～平成30年度は決算額、平成31年度及び令和2年度は年度末決算額見込み。
- ・千葉ニュータウン事業に係る白井市道路等整備基金は平成27年度に、森林環境譲与税基金は平成31年度に新設。
- ・国際交流基金及び社会福祉事業推進基金については、平成31年度末で廃止。
- ・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和2年度末の残高見込:現金及び債権101,420千円、土地40,412㎡)を除く。

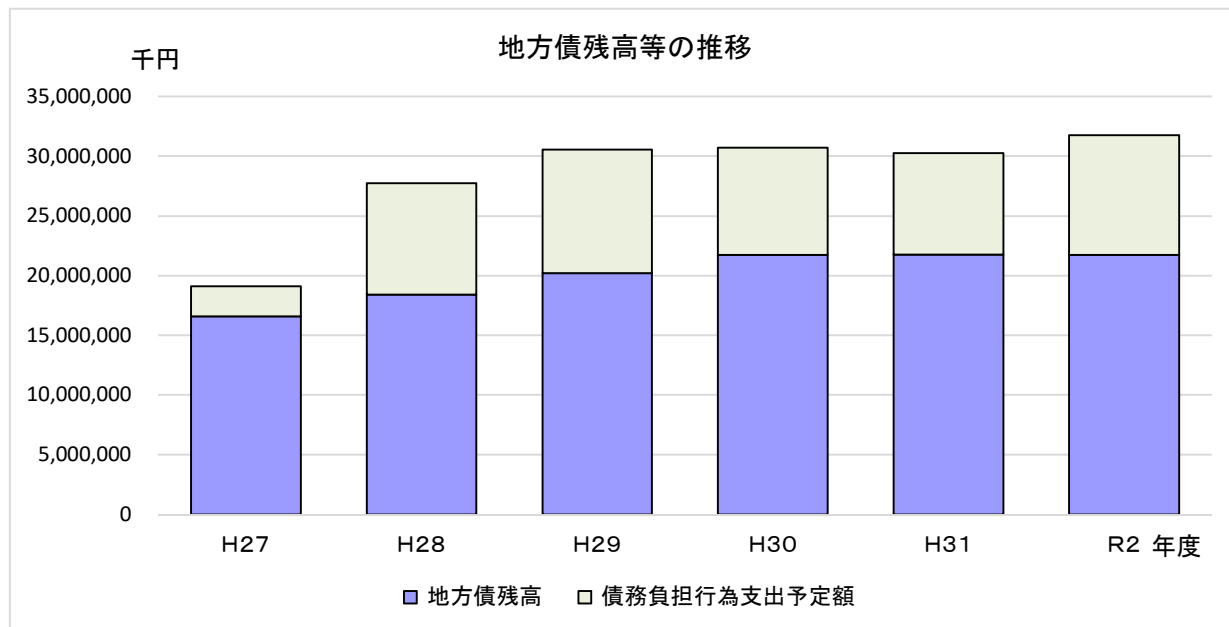


年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
地方債残高	16,585,379	18,391,763	20,203,792	21,712,978	21,747,423	21,719,511
債務負担行為支出予定額	2,500,347	9,343,948	10,351,040	8,994,775	8,529,759	10,030,255
合 計	19,085,726	27,735,711	30,554,832	30,707,753	30,277,182	31,749,766

- ・平成27年度～平成30年度は決算額、平成31年度及び令和2年度は年度末決算額見込み。
- ・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

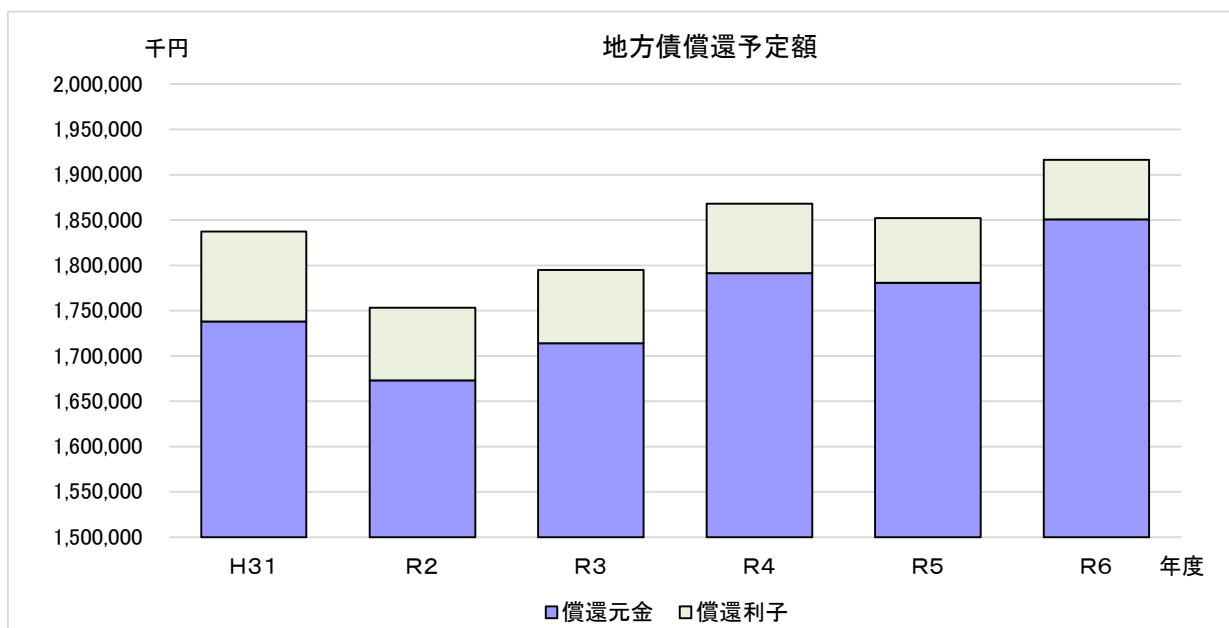


地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
償還元金	1,738,209	1,673,069	1,714,085	1,791,562	1,781,004	1,850,880
償還利子	99,187	80,196	80,892	76,648	71,183	65,766
元利償還金合計	1,837,396	1,753,265	1,794,977	1,868,210	1,852,187	1,916,646

- ・平成30年度までの借入額に係る償還予定額に、平成31年度決算見込み及び令和2年度予算並びに令和3年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。

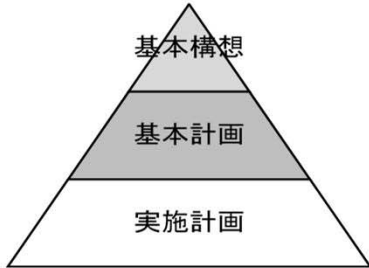


8 第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計及び特別会計)

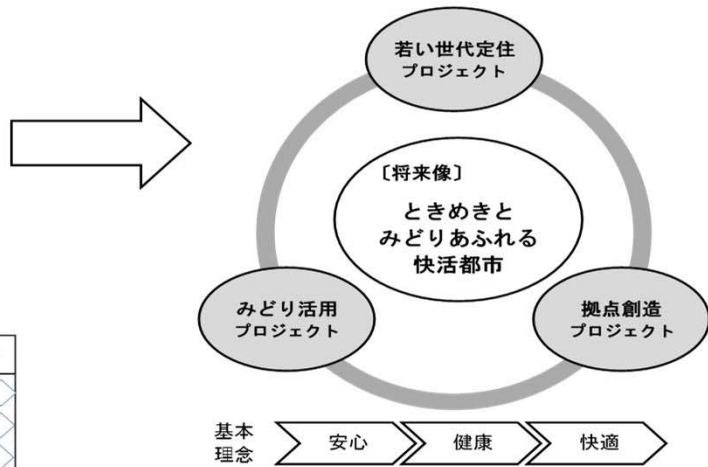
第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和2年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

事業名の※は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業。

〔第5次総合計画の体系〕



H28年度 (2016)	~	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	~	R7年度 (2025)
基本構想					
前期基本計画			後期基本計画		
前期実施計画			後期実施計画		



戦略1 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
近居推進事業 ※				10,644		4,725	0	0	5,919
担当課	建築宅地課	科目	7款4項1目						
事業概要	市内に居住する親世帯と同居又は市内に居住する親世帯の近隣に居住することを目的として、本市において自己の居住の用に供するための住宅の購入等を行い、転入した者に対して、補助金を交付する。 令和2年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設環境整備事業				16,786		6,000	0	0	10,786
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
事業概要	子どもや障がい者、高齢者をはじめ、すべての利用者に配慮した環境を整備するため、子どもたちの遊具や健康遊具の設置、トイレの改修などを進めるとともに、公園施設の長寿命化計画を策定し、安全で快適な環境を確保する。 令和2年度は、公園施設の長寿命化計画策定を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
みどりと歴史文化の魅力づくり事業				102		0	0	0	102
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 令和2年度は、白井市総合公園やその周辺を利用し、白井の歴史や文化、自然を体験できるイベント「ナゾキウォーキング」を実施する。【継続】								

柱2 働く場を生み出すまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:工業団地などにおける市民の雇用拡大

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
雇用・労働支援事業 ※				5,160		0	0	11	5,149
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
事業概要	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや就職マッチングイベント、労働問題に関する労働相談を実施する。 令和2年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市と共催で、就職支援セミナーを4回行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
起業学習・体験事業				102		0	0	0	102
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項10目						
事業概要	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センターが開催する起業・働き方に関するイベントの中で、講演会を実施する。 令和2年度は、女性起業家や起業を目指す女性などに対し、自分に自信をつけ、ステップアップするためのアドバイス等をされている方を講師に招き、講演会を実施する。【継続】								

柱3 子育てしたくなるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
待機児童対策事業 ※				99,146		47,330	0	6,102	45,714
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
事業概要	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。 令和2年度は、私立保育園における保育士確保等のための補助金を交付するほか、定員数拡大のための既存施設建替えに対する補助金を交付する。また、幼稚園での受入れ推進のため、預かり保育拡充事業を引き続き実施するとともに、利便性の高い場所において幼稚園等送迎ステーション事業を開始する。【継続・新規】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
病児・病後児保育事業				10,089		4,602	0	1,705	3,782
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
事業概要	病気及び病児回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立支援、安心して子育てができる環境を整えるため、病後児保育を継続するとともに、病児の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 令和2年度は、鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖仁会病院で病児保育を実施する。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業				261,946		75,295	0	9,084	177,567
担当課	子育て支援課	科目	3款2項1目						
事業概要	子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。 令和2年度は、中学3年生までの全ての児童の入院・通院・調剤の助成を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てスタート応援事業 ※				4,734		2,023	0	0	2,711
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
事業概要	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。 令和2年度は、窓口専任の専門職(助産師・保健師)により、妊娠届時の面接相談をはじめ妊産婦等の様々な悩みにきめこまやかに対応する。また「産後ケア事業」の実施により産後も安心して子育てができる支援体制の充実を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。マタニティー講座、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信を行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後子ども教室事業 ※				2,485		0	0	67	2,418
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
事業概要	地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保する。 令和2年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競技広場で実施する。また、今後の放課後子ども教室と学童クラブとの連携や実施方法などについて放課後子どもプラン推進委員会で検討を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助教員配置事業 ※				61,510		0	0	29	61,481
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
事業概要	基礎・基本の定着を図るための学習支援や、学習障がい児・別室登校者等、配慮が必要な児童生徒の支援を行うため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。さらに、児童生徒の読書活動の充実を図るため、全小中学校に読書活動推進補助教員の配置を行う。 令和2年度は、各学校の実態に応じて、より適切な配置を行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域人材活用事業 ※				3,076		0	0	0	3,076
担当課	教育支援課	科目	9款1項3目						
事業概要	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 令和2年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用し体験活動を推進するほか、部活動外部指導員の配置を充実させる。【継続】								

戦略2 みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
援農ボランティア育成・就農支援事業 ※				29		0	0	0	29
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
事業概要	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクール等と連携して就農希望者が基礎知識を習得できる講座を開催する。 令和2年度は、先進農家や農業経営コンサルティング等と連携し、就農希望者のニーズに合った講座を開催する。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化推進事業 ※				4,641		0	0	1,435	3,206
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
事業概要	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。 令和2年度は、しろいの梨ブランド化推進事業実施支援業務を委託し、今後のPR方針を検討する。【新規】 しろいの梨の試食PR等を生産者と連携して実施する。また、引き続きしろいの自然薯の試食PRについても実施する。 【継続】								

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
森のグラウンドワーク推進事業				209		0	0	55	154
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	市民、市民団体等と協働し、森などでのグラウンドワーク活動を実施し、自然環境の保全と創造活動につなげる。 令和2年度は、市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備やウォーキングに活用するための整備、子どもや親子を対象としたイベントを行う。また、必要に応じ、外部団体を交えた協議及び先行事例の視察を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境学習推進事業				188		0	0	0	188
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	市民団体との協働・連携により、環境フォーラムでの発表や環境学習講座を開催する。 令和2年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさが学べるスペースを設ける。【継続】								

柱3 みどりがつながるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業				5		0	0	0	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
事業概要	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 令和2年度は、整備予定区域の決定等に向け、地元代表者会議及び地元説明会等を行う。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
沿道みどりの推進事業				504		0	0	400	104
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	団体による沿道での草花等の植栽・育成を推進し、緑による癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につなげる。 令和2年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付する。【継続】								

戦略3 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地アクセス道路整備事業				290,702		105,566	139,200	0	45,936
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
事業概要	工業団地における産業の活性化を図るため、市道00-136号線を工業団地へのアクセス道路として整備する。 令和2年度は、用地買収及び補償補填並びに道路改良工事を実施する。【継続】								

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:小学校区を基本的な単位とした地域まちづくり協議会設立の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
まちづくり協議会設立支援事業 ※				5,871		0	0	0	5,871
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
事業概要	小学校区を基本的な単位とし、地域の様々な団体・組織が、地域の課題やその解決方法について、話し合いや意見交換をする場を作ることにより、相互のつながりと意識の共有を図り、地域課題の解決に向けた「まちづくり協議会」の設立を支援する。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を目指して、小学校区内におけるコミュニティ組織の構築及び主体的なまちづくり活動に対する助成を行う。 令和2年度は、白井第三小学校区と大山口小学校区の2つのモデル小学校区がまちづくり協議会の設立を予定しているため、小学校区みんなでまちづくり補助金を新設し、まちづくり協議会の運営を支援するとともに、引き続き他小学校区における意見交換会の実施や、地域まちづくり活動補助金の交付を行う。【拡充】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災力向上事業 ※				31,158		2,119	0	3,175	25,864
担当課	危機管理課	科目	8款1項4目						
事業概要	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 令和2年度は、白井市地域防災計画の見直しを行うほか、防災ハザードマップの作成、自主防災組織等への防災アドバイザーの派遣、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付、防災訓練の開催・支援、ランタンライト・非常用給水袋・食料等備蓄品の購入を行う。 また、災害時において市民の生命及び生活を守るとともに、被害の低減を図り、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、安全・安心な地域づくりを推進するための国土強靱化地域計画を新規に策定する。【拡充】								

◎目標実現に向けた取組み：市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域生活支援拠点等整備事業				4,873		3,654	0	0	1,219
担当課	障害福祉課	科目	3款1項2目						
事業概要	障がい者の緊急時の受入れや相談機能などの居住支援機能と地域支援機能を一体的に整備した地域生活拠点や共同生活援助施設等を整備するため、整備事業者に建設費等を補助する。また、地域生活支援拠点等に、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置する。 令和2年度は、地域生活支援拠点等において緊急時の相談・受入れを行う障害者等安心生活支援事業を実施する。 【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
集いの場づくり支援事業				46		15	0	31	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
事業概要	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支えあい機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。 令和2年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会議を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行う。 【継続】								

◎目標実現に向けた取組み：地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス体制整備事業 ※				6,259		3,614	0	2,645	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
事業概要	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止に係る体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。 令和2年度は、生活支援サービスの充実を図る生活支援コーディネーター配置や協議体の運営委託、民間企業や団体等が普段の業務の中で高齢者を見守る、白井市高齢者見守りネットワークの運営などを行う。 【継続】								

◎目標実現に向けた取組み：地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合型地域スポーツクラブ支援事業				61		0	0	0	61
担当課	生涯学習課	科目	9款5項1目						
事業概要	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 令和2年度は、スポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成のため講座の受講を支援する。 【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域健康づくり事業 ※				50		0	0	0	50
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
事業概要	健康づくりについては、市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力を有効に機能させ、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える必要があるため、地域住民等が主体的に地域ぐるみで運動などに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。 令和2年度は、「白井梨トレ体操第2(愛称:白井なし坊体操)」を活用した、地域ぐるみでの健康づくりの場を増やすための働きかけを、子育てサークルなどの既存団体に実施する。イベント等に参加した市民の年代に合わせ、「白井なしトレ体操第2」だけでなく、「梨トレ体操」や「しろい楽トレ体操」を紹介するなどの他事業を連携させながら、地域ぐるみでの健康づくりにつなげる。 【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井市民中学校事業				558		0	0	200	358
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
事業概要	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的に合わせて、いきいきシニア学部、ささえあい発見学部の2学部を設け、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 令和2年度は、2学部合わせて35講座前後の講座数を実施する。 【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
介護予防自主グループ支援事業				480		156	0	324	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
事業概要	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 令和2年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行う。また、継続支援として、体力測定の実施や理学・作業療法士が団体に出向き体操の支援をする。 【継続】								

柱3 拠点がつながるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:コーディネーターの発掘・育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民参加・協働のづくり事業 ※				143		0	0	0	143
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
事業概要	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネート能力を育成する。 令和2年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施するとともに、これまで講座を受講した市民を対象とした市民ファシリテーター登録制度の本格運用を開始し、市の行うワークショップ等での活躍の場を創出する。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路ネットワークづくり事業				3,872		0	0	0	3,872
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
事業概要	拠点がつながるまちづくりの実現のため、構想道路の計画化を進めるとともに、広域幹線道路や地域幹線道路と連携した効果的・効率的な市全体の道路ネットワークを構築する。 令和2年度は、地権者等の意向確認のため、説明会やアンケート等を実施する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道新設改良事業				207,705		1,925	84,300	86,952	34,528
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
事業概要	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、道路の新設、歩道、拡幅整備を行う。 令和2年度は、市道12-002号線(白井市富土地先)外の一般市道拡幅等の道路改良工事を実施する。【継続】								

◎目標実現に向けた取組み:利便性の良い交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
鉄道交通推進事業				66		0	0	0	66
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
事業概要	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 令和2年度は、県・沿線自治体や関係団体と連携し、北総線沿線地域活性化協議会での取り組みを引き続き実施する。また、北総線の利便性向上を図るため、機会を捉えた鉄道会社への要望活動を検討していく。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
バス交通推進事業				54,661		0	0	1,260	53,401
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
事業概要	交通不便地域の解消や公共交通の利用促進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 令和2年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、地域公共交通網形成計画の実施や循環バスのルート等の見直しを検討・実施する。【継続】								